

特別企画：「サンデンホールディングス」グループの下請企業実態調査

サンデングループ下請先は 2134 社

～トップ東京に群馬が続く～

はじめに

自動車向け空調部品メーカーであるサンデンホールディングス（東証 1 部）は、6 月 30 日に事業再生実務家協会に対し、事業再生 ADR 手続きについての正式な申請を行い、同日付で受理されたことを発表した。同手続きは主に取引金融機関に対し借入金の返済猶予等によって再建を目指すため、一般の取引先（得意先、仕入先等）に影響を及ぼすものではないとしているが、今後進められる事業再生 ADR 手続きのなかで、事業再生計画案のなかでどのような経営改善施策が盛り込まれるのか注目される。

帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS 2」（147 万社収録）のなかから、サンデンホールディングスを頂点とするグループ（以下、サンデングループ）と直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、都道府県別、業種別、年商規模別に集計・分析した。

サンデンホールディングスグループの下請企業実態に関する調査は、今回が初めて。

- ◇ 調査対象は、サンデンホールディングス本体のほか、同社の 2019 年 3 月期の有価証券報告書に記載がある国内連結子会社（サンデン・オートモーティブクライメイトシステム、サンデン・オートモーティブコンポーネントほか）の計 13 社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種＜食品や非営利団体などサンデンホールディングスグループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）とした
- ◇ サンデングループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある
- ◇ サンデン・ビジネスエキスパート、サンデン不動産、三共興産の 3 社は他の連結子会社に合併されたため、今回の対象からは外した
- ◇ サンデン・リテールシステムは連結子会社から外れたため、今回の対象から外した

調査結果（要旨）

1. サンデングループの下請企業は全国で 2134 社（一次下請先 219 社、二次下請先 1915 社）にのぼることが判明。これらの一次下請先、二次下請先の総従業員数は 11 万 7291 人
2. 都道府県別に見ると、「東京都」（489 社、構成比 22.9%）がトップ。以下、2 位は「群馬県」（401 社、同 18.8%）、3 位は「埼玉県」（198 社、同 9.3%）の順
3. 業種別に見ると、一次下請先では「自動車部分品製造」が 11 社（構成比 5.0%）で最多。二次下請先では、「産業用電気機器卸」が 91 社（同 4.8%）で最多
4. 年商規模別に見ると、「1 億～10 億円未満」が 1090 社（構成比 51.1%）で最多。「1 億円未満」（256 社、同 12.0%）と合わせて、全体の 6 割強が年商 10 億円未満の中小企業

1. 概況

サンデングループの「一次下請先（仕入先）」は219社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は1915社。この結果、直接、間接に取引がある下請企業は全国で2134社にのぼることが判明した。なお、これら一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は11万7291人。

都道府県別上位

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	構成比 (%)	二次 下請先	構成比 (%)
1	東京都	489	22.9	45	20.5	444	23.2
2	群馬県	401	18.8	103	47.0	298	15.6
3	埼玉県	198	9.3	15	6.8	183	9.6
4	大阪府	143	6.7	7	3.2	136	7.1
5	神奈川県	137	6.4	6	2.7	131	6.8
6	愛知県	130	6.1	6	2.7	124	6.5
7	静岡県	84	3.9	5	2.3	79	4.1
8	栃木県	69	3.2	4	1.8	65	3.4
9	長野県	53	2.5	3	1.4	50	2.6
10	新潟県	38	1.8	2	0.9	36	1.9

一次、二次下請先の合計を都道府県別に見ると、「東京都」が489社（構成比22.9%）でトップ。以下、2位は開発部門の研究開発設備やグループ会社がある「群馬県」の401社（同18.8%）、3位は群馬県に隣接する「埼玉県」が198社（同9.3%）と続いた。

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
北海道	北海道	9	24	436	1	8
	青森県	1	40	251	0	1
	岩手県	2	38	128	0	2
	宮城県	24	18	1,521	1	23
	秋田県	3	33	63	1	2
	山形県	25	17	897	0	25
	福島県	31	13	1,642	1	30
関東	茨城県	29	14	789	1	28
	栃木県	69	8	2,508	4	65
	群馬県	401	2	11,423	103	298
	埼玉県	198	3	6,228	15	183
	千葉県	32	12	1,540	1	31
	東京都	489	1	40,105	45	444
	神奈川県	137	5	6,358	6	131
北陸	新潟県	38	10	2,283	2	36
	富山県	3	33	278	0	3
	石川県	8	26	525	1	7
	福井県	3	33	401	0	3
中部	山梨県	9	24	407	0	9
	長野県	53	9	2,327	3	50
	岐阜県	21	20	2,365	2	19
	静岡県	84	7	3,186	5	79
	愛知県	130	6	9,705	6	124
	三重県	16	21	962	2	14
近畿	滋賀県	10	23	445	1	9
	京都府	28	16	697	2	26
	大阪府	143	4	10,057	7	136
	兵庫県	23	19	1,132	2	21
	奈良県	1	40	35	0	1
	和歌山県	4	30	262	0	4
	鳥取県	0	45	0	0	0
中国	島根県	0	45	0	0	0
	岡山県	34	11	2,464	1	33
	広島県	12	22	1,292	1	11
	山口県	6	27	665	1	5
	徳島県	5	28	186	0	5
四国	香川県	5	28	71	0	5
	愛媛県	4	30	494	0	4
	高知県	3	33	29	1	2
	福岡県	29	14	2,386	3	26
九州	佐賀県	0	45	0	0	0
	長崎県	1	40	16	0	1
	熊本県	3	33	120	0	3
	大分県	2	38	12	0	2
	宮崎県	4	30	124	0	4
	鹿児島県	1	40	431	0	1
	沖縄県	1	40	45	0	1
合計		2,134	—	117,291	219	1,915

2. 業種別

業種別に見ると、一次下請先では「自動車部分品製造」が11社（構成比5.0%）で最多。以下、「ソフト受託開発」「機械同部品製造修理」「金属プレス製品製造」「配管冷暖房装置等卸」（各8件、同3.7%）となった。

二次下請先では、「産業用電気機器卸」が91社（構成比4.8%）で最多。以下、「金属プレス製品製造」（74社、同3.9%）、「鉄鋼・同加工品卸」（72社、同3.8%）の順となった。

一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	自動車部分品製造	11	5.0
2	ソフト受託開発	8	3.7
2	機械同部品製造修理	8	3.7
2	金属プレス製品製造	8	3.7
2	配管冷暖房装置等卸	8	3.7
6	機械工具製造	6	2.7
6	金型・同部品等製造	6	2.7
6	精密機械器具卸	6	2.7
6	電気機械器具修理	6	2.7
10	金属加工機械卸	5	2.3
10	産業用電気機器卸	5	2.3
10	自動車部品付属品卸	5	2.3
10	他の事業サービス	5	2.3

※構成比（%）は一次下請先全体に占める割合

二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	産業用電気機器卸	91	4.8
2	金属プレス製品製造	74	3.9
3	鉄鋼・同加工品卸	72	3.8
4	機械工具卸	63	3.3
5	工業用樹脂製品製造	60	3.1
6	ソフト受託開発	55	2.9
7	自動車部分品製造	50	2.6
8	金型・同部品等製造	47	2.5
9	製缶板金業	43	2.2
10	機械同部品製造修理	38	2.0

※構成比（%）は二次下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別に見ると、「1億～10億円未満」が最多となり、一次下請先・二次下請先の合計で1090社（構成比51.1%）を数えた。「1億円未満」（256社、同12.0%）と合わせると、全体の6割強が年商10億円未満の中小企業で占められている。

年商規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	256	12.0	27	229
1億～10億円未満	1,090	51.1	103	987
10億～50億円未満	519	24.3	66	453
50億～100億円未満	120	5.6	10	110
100億～500億円未満	133	6.2	12	121
500億～1000億円未満	13	0.6	1	12
1000億円以上	3	0.1	0	3
合計	2,134	-	219	1,915

4. まとめ

今後、2020年7月14日開催予定の第1回債権者会議において、全ての取引金融機関に対し、事業再生計画案の概要説明と一時停止通知にかかる同意等を依頼する予定。さらにその後、事業再生ADR手続きのなかで、取引金融機関と協議を進め、事業再生実務家協会から調査・指導・助言を得ながら事業再生計画案を策定していくとしている。また、経営改善施策として、自助努力による改善策に加え、より強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善および持続的成長を目的に、複数のスポンサーとの資本業務提携を検討していくことを表明している。今後、まずは取引金融機関から合意が得られるかがポイントとなる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 渡辺、佐古
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。